



平成24年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	89,674	△5.7	20,222	△20.8	15,931	△24.3	9,345	△19.6
23年3月期第1四半期	95,046	△1.1	25,524	1.7	21,053	3.9	11,622	△0.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 9,337百万円(△19.5%) 23年3月期第1四半期 11,600百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.09	—
23年3月期第1四半期	20.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,263,870	363,790	28.8
23年3月期	1,261,697	363,748	28.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 363,790百万円 23年3月期 363,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
24年3月期	—				

3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	581,000,000株	23年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	ー株	23年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	581,000,000株	23年3月期1Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
2. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
「参考」.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ傾向が継続し、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約などに伴い景気が下振れするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響により、旅客運輸収入や広告収入等が減少したため、営業収益が896億7千4百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益が202億2千2百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益が159億3千1百万円（前年同期比24.3%減）、四半期純利益は93億4千5百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組みました。さらに、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めています。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを有楽町線有楽町駅において4基設置するとともに、エレベーターを銀座線銀座駅等2駅において3基設置しました。また、半蔵門線半蔵門駅において、乳幼児用設備を配備し車椅子及びオストメイト対応を施した多機能トイレを設置しました。

営業面では、企画乗車券として、京成電鉄株式会社との「KEISEI SKYLINER & METRO PASS」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。また、「東日本大震災復興支援企画」として、「東北アンテナショップ応援キャンペーン」や「お笑いネタLIVE&オークション」等を実施しました。このほか、スタンプラリー等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、駅構内照明及び車内照明の一部消灯、駅務機器の一部使用停止等により、使用電力の抑制を図りつつ、お客様の安全と利便性を確保するため、特別ダイヤでの運行により、安定した輸送の提供に努めています。また、相互直通運転を見合わせていた一部路線についても、お客様の利便性に配慮し、再開しました。そのほか、エスカレーターについても一部を除き停止していましたが、お客様の利便性に配慮し、ほぼ全機の運転を再開しました。

しかしながら、運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、震災等の影響により特に定期外の不振が響いたことに伴い旅客運輸収入が減少したほか、広告媒体に係る広告料金収入の減少により、営業収益は790億2千9百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は182億7千9百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を進めています。平成23

年6月には、小田急電鉄株式会社との共同事業として、千代田線と小田急小田原線が乗り入れている代々木上原駅高架下に、商業施設「アコルデ代々木上原」をリニューアルオープンしました。また、EchikaやEsolaをはじめとする駅構内店舗や商業ビルで、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施したほか、提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として、平成24年4月の開業に向けて、「渋谷ヒカリエ」の建設工事を進めています。また、四谷三丁目用地においては、平成26年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事を進めています。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、飲料自動販売機等の消灯や商業施設における照明減光、空調調整及びエレベーター等の一部停止を実施しています。

流通・不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、震災等の影響により、商業施設の売上が減少し、営業収益は95億1千8百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、経費等が減少したことにより、営業利益は12億1千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、社団法人移動通信基盤整備協会と、トンネル内の携帯電話通信環境整備について合意し、工程やシステムについて協議を行っています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに9編成で販売を開始し、合計62編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、ホームデジタル広告「M Station Vision」の一部配信停止を実施しました。そのほか、広告看板の一部消灯を実施しています。

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、震災等の影響により、顧客への広告販売が減少し、営業収益は41億2千3百万円（前年同期比18.0%減）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が減少したことにより、営業利益は7億1千6百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億7千2百万円増の1兆2,638億7千万円、負債合計は21億3千万円増の9,000億7千9百万円、純資産合計は4千1百万円増の3,637億9千万円となりました。

資産の部の増加については、流動資産が増加したためです。

負債の部の増加については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いがあった一方、長期借入金の調達により長期債務が増加したこと等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ175億2千4百万円増加しました。

純資産の部については、概ね前連結会計年度末並みとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、28.8%となりました。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,224	26,249
受取手形及び売掛金	1,832	1,814
未収運賃	16,482	16,668
商品	222	223
仕掛品	578	783
貯蔵品	3,628	3,625
繰延税金資産	9,666	7,457
その他	7,482	14,483
貸倒引当金	△58	△61
流動資産合計	66,060	71,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,636	812,688
機械装置及び運搬具（純額）	127,586	132,858
土地	76,385	76,422
建設仮勘定	41,359	37,299
その他（純額）	9,266	8,549
有形固定資産合計	1,071,233	1,067,818
無形固定資産	88,581	88,113
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,879	25,658
その他	9,957	11,051
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	35,821	36,692
固定資産合計	1,195,636	1,192,624
資産合計	1,261,697	1,263,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024	1,104
1年内返済予定の長期借入金	23,158	39,158
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
未払金	36,321	25,666
未払法人税等	13,114	4,455
前受運賃	13,850	16,126
賞与引当金	9,832	5,366
その他	35,276	39,604
流動負債合計	182,577	166,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	370,000	370,000
長期借入金	270,682	287,206
退職給付引当金	56,612	57,196
役員退職慰労引当金	304	304
投資損失引当金	1,980	1,980
環境安全対策引当金	1,750	1,750
資産除去債務	1,577	1,577
その他	12,462	13,581
固定負債合計	715,370	733,597
負債合計	897,948	900,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	243,445	243,495
株主資本合計	363,712	363,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	28
その他の包括利益累計額合計	36	28
純資産合計	363,748	363,790
負債純資産合計	1,261,697	1,263,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	95,046	89,674
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	59,961	60,226
販売費及び一般管理費	9,560	9,225
営業費合計	69,522	69,452
営業利益	25,524	20,222
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	2	3
受取受託工事事務費	25	2
物品売却益	111	85
受取保険金	96	18
持分法による投資利益	—	20
その他	131	92
営業外収益合計	381	230
営業外費用		
支払利息	4,661	4,441
持分法による投資損失	2	—
その他	188	79
営業外費用合計	4,853	4,521
経常利益	21,053	15,931
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	87	245
工事負担金等受入額	—	447
投資有価証券割当益	175	—
その他	29	4
特別利益合計	291	698
特別損失		
固定資産圧縮損	86	556
固定資産除却損	6	6
投資有価証券評価損	85	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	11	1
特別損失合計	1,854	627
税金等調整前四半期純利益	19,490	16,002
法人税、住民税及び事業税	6,870	4,221
法人税等調整額	996	2,434
法人税等合計	7,867	6,656
四半期純利益	11,622	9,345

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益	11,622	9,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△22	△8
四半期包括利益	11,600	9,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,600	9,337
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,639	9,599	4,807	95,046	—	95,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,803	8	221	4,033	△4,033	—
計	84,443	9,607	5,029	99,080	△4,033	95,046
セグメント利益	23,898	1,168	443	25,510	14	25,524

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	76,285	9,507	3,881	89,674	—	89,674
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,744	10	242	2,996	△2,996	—
計	79,029	9,518	4,123	92,671	△2,996	89,674
セグメント利益	18,279	1,212	716	20,208	13	20,222

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	32,242	31,836	△405	△1.3
定期外	42,790	39,512	△3,278	△7.7
計	75,033	71,348	△3,684	△4.9
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	334,957	330,597	△4,359	△1.3
定期外	256,071	236,042	△20,028	△7.8
計	591,028	566,640	△24,387	△4.1

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。